

情報（所内研究報告（社会保障））

「将来世代の公的年金資産形成の実態把握とその背景にある
就業・家族形成行動との関連の分析」について

佐藤 格*

Ⅰ はじめに

日本において、おおむね1993～2004年の期間に学校卒業期を迎えた世代は、新卒時の採用が絞られたことから「就職氷河期世代」と呼ばれ、非正規雇用など本意な職を選ばざるを得なかった者が多いとされている。当該世代に関しては、太田・玄田・近藤（2007）などによって、初職時の状況が中年期まで持続的な影響を及ぼすという世代効果が指摘されているほか、辻（2018）の推計によれば、就職氷河期世代がこのまま高齢化すると、潜在的な老後生活困窮者は就職氷河期世代人口の2.9%に相当する49.9万人となり、潜在的生活保護受給累計額は約10兆円に上ると言われている。

高齢期における生計費の原資を見ると、高齢世帯の所得に占める公的年金の割合は62.8%（2022年国民生活基礎調査）であり、2002年の69.8%と比べて約7%ポイント低下している。つまり、老後生計費の原資として公的年金に対する依存度は低下しているといえる。他方、財産所得や仕送り、私的年金等の若年期における自らの資産形成によるものが高齢期の所得に占める割合は11.4%（2022年同調査）となっている。しかし、自らの資産形成に頼れない者については、公的年金依存の可能性は高まっている可能性がある。

就職氷河期世代はライフサイクルにわたる就業状態について、初職で貰った影響を長期に受けている可能性があり、それが資産蓄積や就業・家族形成行動に影響を及ぼす可能性もある。それゆ

え、引退期のさまざまな行動にも世代効果が及ぶかを明らかにすることは、学術的に非常に重要な論点である。

本研究は、就職氷河期及びその前後の世代に対して複数年にわたる追跡調査を行うことで、これらの世代の年金資産の蓄積や、その背後にある就業や家族形成行動を明らかにし、氷河期世代を始めとする将来世代の正規雇用化や就業継続、家族や親族の間での助け合いを促し、生活保護受給者増を防ぐための施策に資する基礎的な資料の作成を目的としている。

Ⅱ 研究の実施状況

2022年度に委託によりパイロット調査を実施したのち、2023年度においても委託による本調査を行った。本委託調査は株式会社アダムスコミュニケーションが2024年3月1日～3月11日に調査モニターに参加する30～59歳の男女3,596名を対象者として実施したものであり、ねんきん定期便の情報の転記をはじめ、資産の蓄積状況や老後の不安等についてのアンケートを行っている。なお、サンプルは2022年10月時点の性・年齢別人口の推定値における比率と整合的になるように設定されている。これにより、ある年齢における年金資産の蓄積状況の分布などについての情報が得られることが最大の特徴である。

Ⅲ 研究成果と今後の展開

本研究班での調査データの分析から、(1) 若年

* 国立社会保障・人口問題研究所 社会保障基礎理論研究部 第1室長

表1 性別世代別転職回数

性別	世代	転職回数	obs.	比率
男性	30歳代	1回のみ	214	48.9%
	30歳代	2回	113	25.8%
	30歳代	3回以上	111	25.3%
	40歳代	1回のみ	318	54.0%
	40歳代	2回	153	26.0%
	40歳代	3回以上	118	20.0%
	50歳代	1回のみ	415	64.8%
	50歳代	2回	133	20.8%
女性	50歳代	3回以上	92	14.4%
	30歳代	1回のみ	192	43.3%
	30歳代	2回	112	25.3%
	30歳代	3回以上	139	31.4%
	40歳代	1回のみ	231	38.4%
	40歳代	2回	174	29.0%
	40歳代	3回以上	196	32.6%
	50歳代	1回のみ	305	46.4%
50歳代	2回	163	24.8%	
50歳代	3回以上	190	28.9%	

出所：中田大悟（2024）「氷河期世代の資産蓄積，金融リテラシーおよび社会資本」，第81回日本財政学会報告資料。

表2 初職が不本意であったか否かと持ち家居住であるかのクロス表（男性）

	人数（人）			比率（%）		
	持ち家以外	持ち家	合計	持ち家以外	持ち家	合計
不本意でなかった	267	557	824	32.40	67.60	100.00
不本意	156	221	377	41.38	58.62	100.00
合計	423	778	1,201	35.22	64.78	100.00

Pearson chi2(2) 9.135

p<0.05

表3 初職が不本意であったか否かと持ち家居住であるかのクロス表（女性）

	人数（人）			比率（%）		
	持ち家以外	持ち家	合計	持ち家以外	持ち家	合計
不本意でなかった	319	552	871	36.62	63.38	100.00
不本意	129	201	330	39.09	60.91	100.00
合計	448	753	1,201	37.30	62.70	100.00

Pearson chi2(2) 0.623

p=0.43

出所：泉田信行（2024）「持ち家取得への年齢効果と世代効果：氷河期世代に着目して」，生活経済学会第40回研究大会報告資料。

世代ほど転職している回数が多い傾向（表1），（2）男性については，初職が不本意でなかったの方が持ち家比率が高い傾向（表2，3），（3）初職が不本意であった者の割合が有意に高く，特に女性で正規雇用现就くまでの年数が有意に長い傾向（表

4），（4）老後の資産として公的年金以外も必要と思う者の数は多かったが，実際の資産形成はどの世代も順調には進んでいない傾向（表5，6），（5）正規雇用の代理変数としての厚生年金被保険者期間割合で見ると，厚生年金被保険者期間割合が高

表4 氷河期世代と他の世代の平均値の差

変数名	男性						女性			
	氷河期前	平均値		差の検定 (p-value)		氷河期前	平均値		差の検定 (p-value)	
		氷河期	氷河期後	氷河期と 氷河期前	氷河期と 氷河期後		氷河期	氷河期後	氷河期と 氷河期前	氷河期と 氷河期後
初職が不本意	2.233	2.556	2.361	***	***	2.195	2.495	2.318	***	***
正規雇用に就くまでの年数	2.256	2.423	2.000			2.371	4.834	2.876	***	***
希望の職に就くまでの年数	2.835	3.337	1.748		***	2.881	2.708	1.637		***
未婚ダミー	0.331	0.443	0.598	***	***	0.237	0.326	0.439	***	***
有子ダミー	0.479	0.458	0.333		***	0.576	0.456	0.430	***	
子ども数	0.856	0.937	0.692		***	1.022	0.828	0.805	***	
結婚年齢	31.401	30.668	28.884		***	28.549	29.930	27.993	***	***
第一子出生時年齢	32.019	31.781	28.101		***	28.659	30.137	28.582	***	***
親と同居ダミー	0.210	0.265	0.362		***	0.177	0.228	0.270		
キャリアラダー	5.660	5.749	6.264		***	5.120	5.685	5.962	***	
主観的健康度	6.070	6.185	6.421			6.263	6.322	6.432		
老後資金の準備割合	39.551	32.080	29.962	***		36.661	31.211	25.418	***	***

出所：岡庭英重（2024）「初職の不利と将来の生活状況に関する一考察」，第149回社会政策学会報告資料。

表5 年齢別公的年金以外で老後のために資産（貯蓄など）形成の必要性（人）

	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	合計
強くそう思う	154	177	222	291	354	296	1494
ある程度そう思う	112	146	181	199	202	187	1027
どちらともいえない	151	152	134	160	139	126	862
あまりそう思わない	28	30	30	26	18	12	144
そう思わない	9	10	12	11	18	9	69
合計	454	515	579	687	731	630	3596

出所：SATO Itaru (2024) "An analysis of the impact of differences in employment status on future asset formation and measures to address this issue", 2024 EASP/FISS Joint Conference.

表6 年齢階級別資産形成の進捗状況（人）

資産形成の進捗\年齢	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳
0～10%	68	65	75	101	112	86
10～20%	15	25	30	25	28	23
20～30%	9	12	9	10	17	21
30～40%	5	9	7	9	12	18
40～50%	2	4	1	4	1	2
50～60%	12	6	14	13	19	19
60～70%	0	0	2	2	3	1
70～80%	1	0	4	2	2	3
80～90%	2	1	0	2	5	1
90～100%	0	1	0	0	0	0
100%～	2	2	5	5	6	12
合計	116	125	147	173	205	186

注：進捗状況の定義：自身が必要と考える老後のための資産額のうち、現在備えている金額の割合。

出所：SATO Itaru (2024) "An analysis of the impact of differences in employment status on future asset formation and measures to address this issue", 2024 EASP/FISS Joint Conference.

表7 厚生年金被保険者期間割合別資産形成の進捗状況 (%)

厚生年金 被保険者期間割合	資産形成の 進捗状況	0%	~20%	~40%	~60%	~80%	~100%
0~10%		43.9	38.1	35.1	30.5	24.0	21.9
10~20%		12.5	13.0	16.8	15.4	17.3	13.0
20~30%		7.4	8.4	10.1	9.7	10.3	10.2
30~40%		5.4	6.8	8.9	8.7	8.3	7.4
40~50%		1.7	2.5	3.2	3.7	3.8	3.0
50~60%		12.3	14.9	13.1	13.1	12.5	15.9
60~70%		1.1	1.6	2.2	2.3	3.2	3.6
70~80%		2.8	2.4	1.2	2.3	3.2	4.3
80~90%		4.0	3.0	3.0	5.4	4.8	5.7
90~100%		0.9	0.7	1.0	0.7	0.3	1.2
100%~		8.0	8.5	5.4	8.1	12.2	13.7

注：厚生年金被保険者期間割合の定義：働き始めてから現在までの月数（分母）と、その人の厚生年金被保険者月数（分子）の比率。

出所：SATO Itaru (2024) "An analysis of the impact of differences in employment status on future asset formation and measures to address this issue", 2024 EASP/FISS Joint Conference.

いの方が若干資産形成が進んでいる傾向（表7）などが明らかになった。

就職氷河期世代は既に50歳代に差し掛かってきており、退職後の生活についての検討の必要性も高まってきていると考えられる。また、骨太の方針2021においてセーフティネット強化、孤独・孤立対策等の形で就職氷河期世代や将来世代への支援の必要性が引き続き言及されていること、さらには厚生労働省の生活困窮者自立支援制度において就職氷河期世代及びそれ以降の人々の活躍の場を更に広げることが新たな政策課題とされている

ことから、本研究から期待される知見は、これらの政策課題への効果的・効率的対応に対して不可欠なものであると考えられる。

参考文献

- 太田聡一, 玄田有史, 近藤絢子 (2007) 「溶けない氷河」, 『日本労働研究雑誌』, 569号, pp.4-16。
辻明子 (2018) 「老後貧困リスクと社会的コスト—2017年就業構造基本調査による就職氷河期世代の状況—」, 『年金と経済』, Vol.37, No.3, pp.29-40。

(さとう・いたる)